



# Washington D.C. Political and Economic Report

Tomoyuki Oku 奥智之  
ワシントン駐在員事務所 所長  
(202)463-0477, toku@us.mufg.jp  
ワシントン情報 (2007 / No.001)  
2007年1月26日

## イラク増派戦費と米国財政赤字の見通し

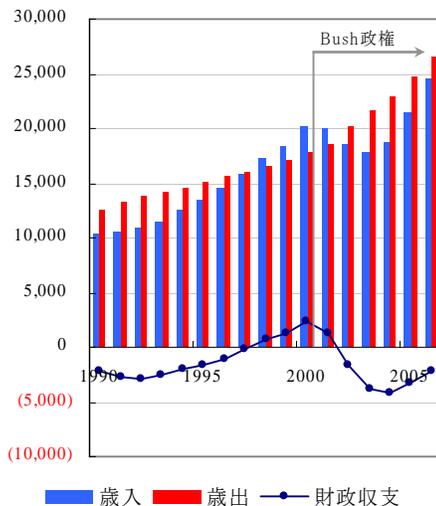
Bush 大統領は今日 3 日、会計年度 2012 年までに連邦財政均衡を実現すると発表。Bush 政権は予定より 3 年前倒しで財政赤字半減の目標達成に成功したと述べ、「赤字削減に一役を買った」Bush 減税法の恒久化を改めて主張した。しかし、昨年の中間選挙で上下両院の多数を奪還した議会民主党は、大統領の財政政策に強い猜疑を表明。とりわけ大統領のイラク増派政策に伴う補正予算の是非は、今年の米国政治を左右する一大焦点となりつつある。

### 【連邦財政の経緯】

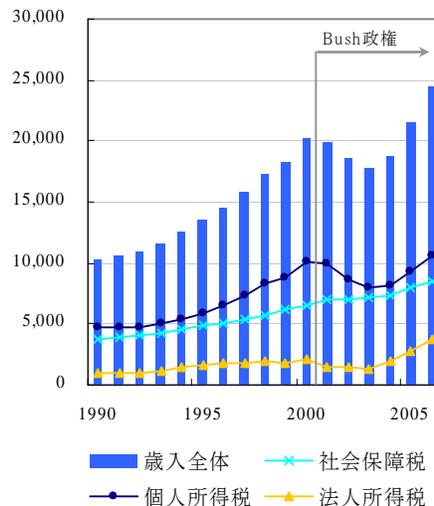
1990 年代末に黒字計上を達成した連邦財政は、IT バブル崩壊や同時テロ事件発生などを契機に再び赤字財政へと方向転換。景気悪化や Bush 減税政策に伴う歳入減少に国防費<sup>1</sup>を筆頭とする歳出の増大加速が追い討ちをかけ、連邦財政赤字は会計年度 2004 年の 4,127 億ドルでピークに達した。しかし、景気回復に伴って個人所得税収や法人所得税収が再び増加に方向転換し、会計年度 2005 年以降、連邦財政赤字は前年度比で減少を続けている。

図表 1：連邦財政の概要（縦軸の単位は億ドル、横軸は会計年度）

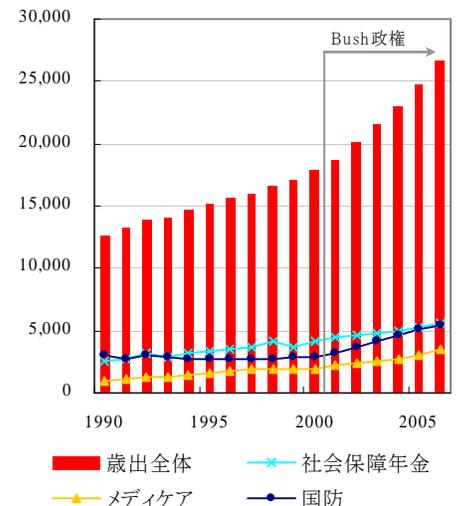
a) 連邦財政の概要



b) 歳入内訳



c) 歳出内訳



出典：行政管理予算局および Global Insight マクロ経済統計に基づき当駐在作成

<sup>1</sup> 議会予算局 (CBO) 報告書によると、イラク戦争を含む連邦政府の対テロ戦費支出は会計年度 2001 年から 2006 年を通じて合計 4,320 億ドルを数えると言う。



昨年 10 月のホワイトハウス発表によると、会計年度 2006 年の財政赤字は前年度比 22.3%減となる 2,477 億ドル。GDP 対比で見ても 2005 年度の 2.6% (3,187 億ドル) から 1.9%に減少した。国防・国土安全保障関連支出、メディケア、金利支払いなどの増大に伴い、政府歳出全体は前年度比 7.4%増となる 2 兆 6,540 億ドルに到達。前年度の歳出増加ペースを大方維持する格好となった。しかし、個人所得税収（前年度比 12.6%増）および法人所得税収（同 27.2%増）の大幅な増大に後押しされた歳入全体の伸び率 11.8%増（2 年連続の二桁成長）が歳出伸び率を大きく上回り、連邦財政の赤字削減に貢献した。

### 【大統領予算方針】

Bush 大統領は今月 3 日、Wall Street Journal 紙に政策所信演説を寄稿し、2012 年までに財政収支均衡を達成する方針を発表した。大統領は「向こう 5 年間で財政赤字を半減する」という 2004 年の財政目標に言及し、赤字半減の目標は 2006 年度財政を以って予定より 3 年前倒しに実現されたと主張<sup>2</sup>。近年の連邦財政赤字削減は Bush 減税法の結果に他ならないと述べ、2010 年末に期限切れを迎える諸減税法の恒久化を強く求めた。

大統領はまた、社会保障年金やメディケア／メディケイドなどの長期財政収支不全問題に対処するためにも、単年度財政の収支均衡を達成することが望ましいと指摘。赤字削減を促進するためのその他諸政策として、特定歳出項目の特別予算化<sup>3</sup>（earmarking）の制限や個別歳出法案項目に対する大統領の拒否権承認を議会に要求した。しかし、Bush 大統領は一方において、米軍 2 万 1500 人をイラクに追加派遣する方針を表明。派兵費用を含む補正予算全体の規模は 1,300 億ドルから 1,600 億ドルの範囲に達すると見込まれている。

### 【CBO 予算概観】

議会予算局（CBO）は今月 24 日、会計年度 2008 年から 2017 年の予算・経済概観を発表<sup>4</sup>。今後 10 年間の基本財政見通しを昨年 8 月の予算推計から大幅に上方修正した。見直し改善の主因は歳出見通しの大幅な引き下げで、会計年度 2007 年から 2016 年の 10 年間で約 2 兆ドルの歳出下方修正が見込まれている。見直し修正の約半分は既に充当された災害救済支出やイラク・アフガニスタン戦費支出に関するもので、残り半分は予想以上に参加者の少ないメディケア処方箋医薬品保険プログラムの費用見直し下方修正に起因する。

議会予算局報告によると、連邦財政は 2012 年に 1,700 億ドルの黒字を計上し、以後 5 年間に渡って持続的な黒字基調を維持する。行政管理予算局（OMB）の Rob Portman 局長は 24 日、今回発表の CBO 予算見直しを評価し、同報告は大統領の均衡財政回復目標を裏付けるものだと指摘。来月初旬に公表予定の大統領予算教書の赤字見直しは CBO の予測を若干上回るが、

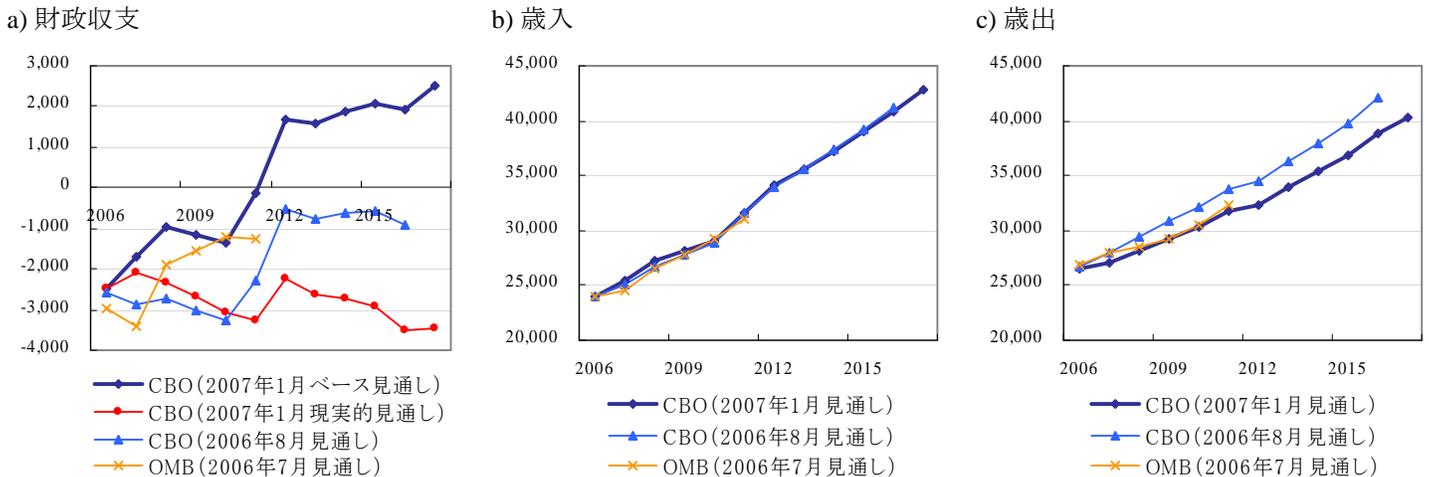
<sup>2</sup> もっとも、この「財政赤字半減」の計算には 2004 年度の赤字見直し 5,210 億ドル（実際は 4,127 億ドル）という数字がその出発点に用いられているため、正確には赤字半減が達成されていないという意見もある。

<sup>3</sup> 各年度歳出法案の中で特定の団体やプロジェクトに割り当てられる歳出項目を指す。連邦歳出法案に含まれる earmark の件数は会計年度 1996 年から 2005 年の間で約 4 倍に増加したと言われ、かねてから連邦議員と利益団体の癒着の温床として批判されて来た。

<sup>4</sup> Congressional Budget Office, “The Budget and Economic Outlook: Fiscal Years 2008 to 2017” 原文は以下のウェブサイトにて入手可：<http://www.cbo.gov/ftpdocs/77xx/doc7731/01-24-BudgetOutlook.pdf>

2012 年を目処とする財政均衡の実現を可能と見る点では共通の理解を有していると述べた。確かに、議会予算局の基本予算見通しは現行法規に今後一切変更が加えられないことを前提としているため、これを政権予算計画と同一視することはできない。実際、CBO 基本見通しには、イラク戦争補正予算、Bush 減税恒久化、代替ミニマム減税法改正といった主要な政権アジェンダが全く抜け落ちている。

図表 2：政府予算見通し比較（縦軸の単位は億ドル、横軸は会計年度）



出典：行政管理予算局および議会予算局の予算見通しに基づき当駐在作成

議会予算局はこれら主要政策項目の財政効果を別個に推算しているが、これらを基本財政収支見通しに加味したものが図表 2 (a) に示す「CBO (2007 年 1 月現実的見通し)」である。これによると、2010 年までの財政見通しは大統領政策提言の予算効果を加味しても昨年を見通しを上回るが、2011 年以降は昨年見通しを下回り、年間 3,000 億ドル前後の財政赤字が向こう数年間に渡って続く見通しとなる。

### 【大統領案に対する民主党の反応】

議会民主党は大統領の「財政均衡宣言」に不信感を隠していない。Kent Conrad 上院予算委員長（民ノースダコタ）は 3 日、Bush 大統領の均衡予算発言に関する声明を発表。「2012 年までに均衡財政を達成するという大統領の発表は歓迎するが、もし彼の計画にイラク戦費のような巨額支出が含まれていないのであれば、彼の発表は信憑するに足らない」と述べ、大統領のイラク政策を暗に批判した。John Spratt 下院予算委員長（民サウスカロライナ）も同日発表の声明において、「（大統領のコメントからは）彼の予算は過去最高の財政赤字を生み出した諸政策を引き続き盛り込むものと想像される」と述べ、大統領公約の実現性に対する猜疑心を端的に表明した。

上記の声明文からも判断できるように、イラク問題は政府財政審議の一大焦点となっている。Bush 大統領は在イラク米軍増援の方針を頑なに崩していないが、民主党は大統領のイラク政策に対する反対をより明確に示しつつある。Joseph Biden 上院議員（民デラウェア）は今月 17 日、「イラク増派は米国の国益ではない」という条文を含む決議案（S. Con. Res. 2）を提出。



上院外交委員会は 24 日、大統領のイラク増派案に対する反対決議案を 12 対 9 票で承認した。同案は再来週にも本会議票決にかけられる見通しである。

議会民主党は大統領の意向をよそに独自の財政規律法案審議を進めている。予算作成の審議段階で新規歳出と歳入の均衡を義務付ける Pay-As-You-Go 方式の導入はこれまでも度々審議に付せられてきたが、下院本会議は今日 5 日、同財政規律政策の民主党案 (H. Res. 6) を 280 対 152 票で可決。上院では Conrad 予算委員長が同日、同様の財政規律法案 (S.10) を提出している。共和党の多くは「増税を容易にするバイアスのかかった法案」として同民主党案に反対を示しており、減税法恒久化をより困難にする同案に Bush 大統領は拒否権を行使するだろうとも考えられている。大統領の反対政党が議会で多数派を占める年には連邦財政が均衡に向かう傾向があるとも言われるが、今後の予算審議の方向性にはまだまだ不透明な部分が多い。

図表 3 : 会計年度 2007 年予定表

|               |                                     |
|---------------|-------------------------------------|
| 1 月 24 日      | 議会予算局 (CBO) 予算見直し発表                 |
| 2 月 5 日       | 2008 年度予算教書の提出期限                    |
| 3 月 19 日      | 議会の諸委員会が予算見積もり / 意見書を予算委員会に提出する期限日  |
| 4 月 15 日      | 会計年度 2008 年予算決議の採決期限                |
| 5 月 15 日      | 予算委員会、2008 年歳出法案の作成を開始 (予算決議不成立の場合) |
| 6 月 30 日      | 下院による年次歳出法案の採決期限                    |
| 7 月 15 日      | 行政管理予算局 (OMB) の年央予算概観提出期限           |
| 8 月末ないし 9 月初旬 | 議会予算局 (CBO) 予算経済概観発表                |
| 10 月 1 日      | 会計年度 2008 年開始                       |

出典 : 1 月 23 日付 Daily Report for Executives 紙

(担当 : 前田武史)

(e-mail address : [tmaeda@us.mufg.jp](mailto:tmaeda@us.mufg.jp))

以下の当行ホームページで過去 20 件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.a896743d8f3a013a2afaace493ca16a0/>

本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。